

国土強靱化地域計画策定モデル調査について

平成 26 年 6 月

総合政策部社会資本課

1 モデル調査内容（内閣官房国土強靱化推進室の事業）

目 的	・モデルとなる地方公共団体を選定し、専門的知見に基づく助言等を通じ、地域計画の検討過程等について情報収集する調査を行い、その結果をモデル事例として全国に提示することで、地域計画の策定を促進。
内 容	①地方公共団体に対する専門家等の助言（旅費、謝金の支払いを含む） ②必要な情報の整理 *他方、内閣官房は計画の検討過程など必要な情報を収集（→事例紹介）
対 象	・H26年度内に地域計画の案の策定を予定している都道府県・市町村
選 定	・地域特性、想定する事態の深刻度、計画策定に向けた準備状況などを総合的に勘案し選定

2 第1次実施団体選定結果（6月3日 発表）

区分	合計	内 訳		
		都道府県	市町村	共同
応募	28	12	15	1
選定	12	6	3	3

北海道、山梨県、岐阜県、静岡県、徳島県、長崎県、千葉県旭市、東京都荒川区、新潟県新潟市、愛知県・名古屋市、和歌山県・和歌山市、高知県・高知市

3 今後のスケジュール

（1）国（内閣官房）のスケジュール

- ・6～7月：入札契約手続き
- ・8月：調査事業の実施

（2）道のスケジュール

- ・国との調整を行い、道の地域計画の策定作業（骨子→素案→計画案）に応じた助言や有識者懇談会へのオブザーバー参加など、本調査事業の活用を図っていく